

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成19年11月29日

【事業年度】 第2期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

【電話番号】 (082) 503-3900(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 椎 葉 栄 次

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

【電話番号】 (082) 503-3900(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 椎 葉 栄 次

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成18年8月	平成19年8月
売上高	(千円)	7,873,644	25,656,062
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△1,146,374	815,821
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△1,610,478	613,453
純資産額	(千円)	2,770,020	4,287,027
総資産額	(千円)	10,435,397	20,600,617
1株当たり純資産額	(円)	376.21	455.22
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	△225.05	84.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	25.8	17.4
自己資本利益率	(%)	△45.2	19.6
株価収益率	(倍)	△2.89	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,743,037	△348,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△661,726	67,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,692,330	△382,161
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	5,125,536	4,461,963
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	276 〔31〕	368 〔20〕

(注) 1 前連結会計年度の連結財務諸表は、当社が平成17年9月1日に設立されたものとして作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期は、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式がないため記載しておりません。第2期は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成18年8月	平成19年8月
売上高	(千円)	585,520	1,125,743
経常利益	(千円)	132,099	301,437
当期純利益	(千円)	109,539	252,027
資本金	(千円)	1,005,120	1,211,620
発行済株式総数	(株)	7,156,000	7,856,000
純資産額	(千円)	3,202,167	3,759,854
総資産額	(千円)	4,338,021	5,004,716
1株当たり純資産額	(円)	447.48	478.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	15.31	34.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	73.8	75.1
自己資本利益率	(%)	3.5	7.2
株価収益率	(倍)	42.53	17.3
配当性向	(%)	98.0	57.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	33 〔12〕	40 〔4〕

- (注) 1 第1期の事業年度は平成18年3月1日から平成18年8月31日であります。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

当社は、平成18年3月1日に株式会社骨太住宅（平成18年3月1日に株式会社ウエストから社名変更、以下同様）の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。株式会社骨太住宅の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和59年5月	住宅設備機器関連商品の卸売及びその施工を目的として、広島市西区に西日本鐘商株式会社を設立
昭和59年10月	広島市西区三滝町に本社を移転
昭和60年4月	西日本鐘商株式会社から西武ハウス工業株式会社へ社名を変更し、一般顧客への販売、施工を開始
平成元年6月	西武ハウス工業株式会社から株式会社ウエストへ社名を変更
平成2年8月	東京都台東区に東京支店を開設
平成3年2月	現在の広島市西区楠木町に本社を移転
平成7年4月	広島市西区楠木町にウエスト第2ビルを業務拡大にともない竣工
12月	新築戸建住宅分野へ進出のため、ユニオン事業部を設置
平成9年9月	株式会社ウエスト(旧ムネカタ電子株式会社)と額面変更のため合併
平成11年5月	電気設備設計分野へ進出のため、電気事業部を設置
平成12年4月	異業種提携を推進のため、開発本部を設置
平成13年4月	岡山市蕃山町に岡山ショールームを開設
10月	広島市に広島ショールームを開設
11月	福岡市に福岡ショールームを開設
平成14年1月	広島城天守閣屋根瓦改修工事竣工
2月	大阪市に大阪ショールームを開設
3月	広島市に広島ショールームを増設
平成15年6月	東京都新宿区に東京ショールームを開設
7月	I S O 9001 : 2000認証取得(広島本社・東京支店・大阪支店・福岡支店)
11月	株式会社イノベーションアライアンスを設立
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	広島市に「ウエストプラザ」を開設
5月	株式会社ヤマダハウジングとの業務提携による1号店(広島八木店)を出店
10月	株式会社ハウズドクターを設立
平成18年3月	株式会社ウエストから株式会社骨太住宅へ社名変更

提出会社設立以降の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
平成18年 3月	株式移転により株式会社骨太住宅の完全親会社として当社が設立 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場 株式会社ハウスクエアを設立
6月	株式取得により安芸マイホームサービス株式会社を子会社化
9月	株式取得により松本建設株式会社を子会社化
平成19年 3月	株式会社桜井ビルテクノを設立、事業譲受けに伴い、株式会社桜井エンジニアリングへ社名変更
6月	株式取得により、株式会社ディベックスを子会社化
7月	株式会社サンテックを設立
9月	株式取得により株式会社明野住宅を子会社化

### 3 【事業の内容】

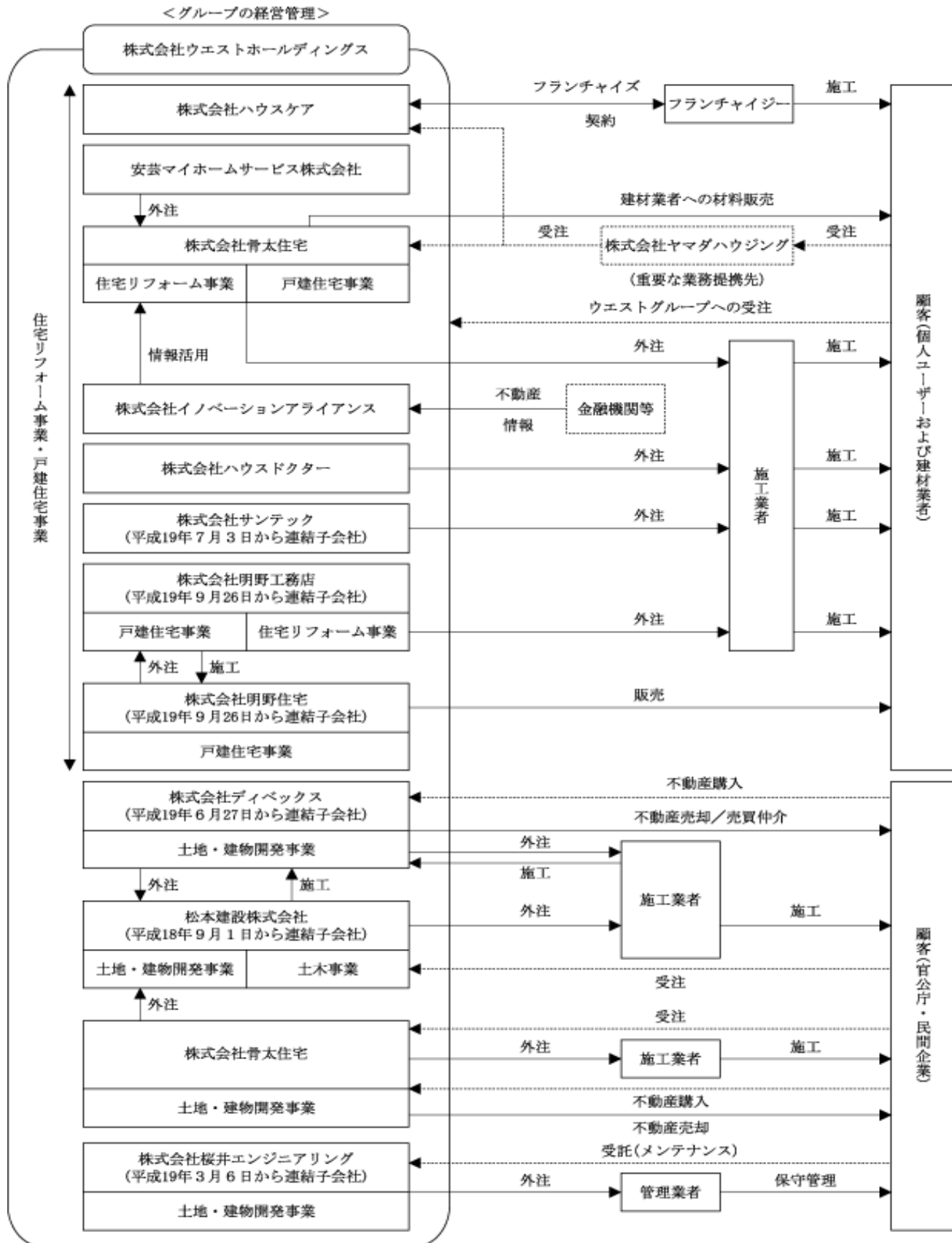
当社グループは、当社及び連結子会社11社で構成されており、住宅全般の総合リフォームの施工販売、土地付き戸建住宅の直営販売及び土木・建築施工を主な事業として取り組んでおります。

事業の種類別セグメントにつきましては、従来「リニューアル事業」、「ユニオン事業」、「その他事業」の区分によっておりましたが、当連結会計年度から「リニューアル事業」並びに「ユニオン事業」の名称を「住宅リフォーム事業」並びに「戸建住宅事業」に改めました。また、当連結会計年度から新たに開始した公共土木及び民間宅地造成事業を「土木事業」として追加し、従来、「その他事業」に含めておりました非木造建物（土地・建築等）の施工・販売及びリフォーム事業を「土地・建物開発事業」として区分表示することとしました。

ウエストグループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

会社名		事業内容	事業種類別 セグメント
親会社	株式会社 ウエストホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社</li> <li>・グループ全体の経営管理</li> <li>・ウエストプラザの運営</li> </ul>	その他事業
	株式会社骨太住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅全般の総合リフォームの施工販売 (最大手家電量販店店舗内での直営事業) 住まいのトータルアドバイザーとして、屋根・外壁・水回り（バス・キッチン・トイレ等）等、住宅設備全般のリフォーム工事の施工・販売</li> <li>・土地付き戸建住宅の直営販売 自社ブランド「骨太住宅」（新築戸建住宅）を主として、売り建て方式により施工・販売</li> <li>・住宅メーカー・デベロッパーからの受注施工</li> <li>・ビル・マンション等の非木造建物の新築、リニューアル、施工及び不動産の販売</li> <li>・施工については、いずれも施工業者への外注による</li> </ul>	住宅リフォーム事業 戸建住宅事業 土地・建物開発事業
連結子会社	松本建設株式会社 平成18年9月1日子会社化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木建築工事の請負</li> </ul>	土地・建物開発事業 土木事業
	株式会社 桜井エンジニアリング 平成19年3月6日設立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビル・マンション等の調査・診断に基づく建物の長期維持修繕計画の提案、ビル・マンション等の電気・空調・給排水等の設備設計、施工後建物のメンテナンス・管理、建物設備工事</li> </ul>	
	株式会社ディベックス 平成19年6月27日子会社化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益不動産の企画（収益物件の発掘、建築プランの設計等）及び開発</li> <li>・収益不動産の発掘・紹介、保有不動産の資産運用等のコンサルティングと提案</li> <li>・リノベーション（物件のハード面〈内外装・設備〉の改修、仕様の変更）やコンバージョン（物件の用途変更）等の収益不動産の再生・流通事業</li> </ul>	土地・建物開発事業
	株式会社ハウスドクター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タウンページ広告やインターネット広告を活用し、コールセンターに寄せられる「住宅緊急トラブルサービス」や「ハウスクエアサービス」へのニーズに対応するとともに、住宅屋根の補修や葺き替えのリフォーム工事の施工・販売</li> </ul>	
	株式会社ハウスクエア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅リフォーム全般の施工販売を行うフランチャイズ加盟店の募集業務、並びに運営に関するコンサルタント業務と販売ルートの開発業務</li> </ul>	住宅リフォーム事業
	安芸マイホームサービス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅全般の総合リフォームの施工販売 (広島市佐伯区美鈴が丘団地内での直営事業)</li> </ul>	
	株式会社サンテック 平成19年7月3日設立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売</li> </ul>	
	株式会社明野住宅 平成19年9月26日子会社化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地造成分譲販売</li> </ul>	戸建住宅事業
	株式会社明野工務店 平成19年9月26日子会社化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地建築工事の設計・施工</li> </ul>	戸建住宅事業 住宅リフォーム事業
	株式会社 イノベーションアライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元金融機関等からの住宅リフォーム及び不動産情報の収集と活用</li> </ul>	その他事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社ヤマダハウジングは、株式会社ヤマダ電機（群馬県前橋市 代表取締役社長 山田昇）の100%子会社であり、株式会社骨太住宅及び株式会社ハウスケアの重要な業務提携先であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社骨太住宅 (注) 2, 3	広島市西区	1,005,120	住宅リフォーム事業 戸建住宅事業 土地・建物開発事業	100.00	経営管理に関する契約を締結しております。 同社より事業資金の融資を受けております。 役員の兼務あり
株式会社ハウスケア (注) 2	東京都新宿区	300,000	住宅リフォーム事業	80.00	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり
株式会社ハウズドクター	東京都新宿区	100,000	住宅リフォーム事業	60.00 (60.00)	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり
安芸マイホームサービス株式会社	広島市佐伯区	13,000	住宅リフォーム事業	100.00 (5.00)	経営管理に関する契約を締結しております。
株式会社イノベーションアライアンス	広島市西区	50,000	その他事業	95.00 (95.00)	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり
松本建設株式会社 (注) 4	広島市中区	20,000	土地・建物開発事業 土木事業	100.00	経営管理に関する契約を締結しております。
株式会社桜井エンジニアリング	東京都新宿区	10,000	土地・建物開発事業	100.00	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり
株式会社サンテック	東京都新宿区	20,000	住宅リフォーム事業	51.00	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり
株式会社ディベックス (注) 2, 5	東京都新宿区	484,400	土地・建物開発事業	51.19	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社骨太住宅の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	17,039,804千円
(2) 経常利益	602,273千円
(3) 当期利益	583,075千円
(4) 純資産額	2,989,769千円
(5) 総資産額	10,789,841千円

4 松本建設株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	4,448,055千円
(2) 経常利益	69,812千円
(3) 当期利益	31,050千円
(4) 純資産額	64,357千円
(5) 総資産額	2,439,121千円

5 株式会社ディベックスの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	2,571,961千円
(2) 経常利益	88,800千円
(3) 当期利益	24,431千円
(4) 純資産額	1,294,414千円
(5) 総資産額	6,697,355千円

6 当連結会計年度末以降本有価証券報告書提出日までの間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
株式会社明野住宅	大阪府高槻市	60,000	戸建住宅事業	100.00	役員の兼務あり
株式会社明野工務店	大阪府高槻市	25,000	住宅リフォーム事業 戸建住宅事業	100.00 (100.00)	役員の兼務あり

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅リフォーム事業	194 [13]
戸建住宅事業	12 [一]
土地・建物開発事業	101 [一]
土木事業	21 [ 4]
その他事業	40 [一]
合計	368 [20]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 従業員数が当連結会計年度において92名増加しておりますが、主として平成18年9月1日付で松本建設株式会社及び平成19年6月27日付で株式会社ディベックスを子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40 [ 4]	37.7	6.2	4,580,065

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、不安材料を抱えながらも堅調な推移を示しております。企業部門は全規模全産業での設備投資計画が5年連続の増加が見込まれる等好調な半面、米国経済の減速懸念など不透明さも生じてきております。

住宅・建設業界におきましては、改正建築基準法施行に伴う審査遅れなどが響いて、新設住宅着工戸数は7月に前年同月比約23%減、8月には約43%減と急減しており、この傾向が長引けば、当業界は一段の業況悪化が予想されます。

このような環境下、当社グループは従来からの住宅新築事業と住宅リフォーム事業に加えて、ビル・マンション等の土地・建物開発事業を本格化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高256億56百万円、営業利益9億51百万円、経常利益8億15百万円となり、当期純利益は6億13百万円となりました。

なお事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております「第5経理の状況(セグメント情報)を参照願います」。

#### ① 住宅リフォーム事業

住宅リフォーム事業においては、最大手の家電量販店内でのリフォームコーナーの活用及びF C店・代理店展開による事業拡大・新規提携先の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は69億4百万円となり、営業利益は9億17百万円となりました。

#### ② 戸建住宅事業

戸建住宅事業においては、都内デベロッパー・住宅メーカーとの連携を強化し、特に関東地区を中心とした事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は22億8百万円となり営業損失は88百万円となりました。

#### ③ 土地・建物開発事業

土地・建物開発事業においては、ビル・マンション建築等の松本建設株式会社及び非木造建物の管理・メンテナンスを主事業とする株式会社桜井エンジニアリングを、さらに収益不動産の企画（物件の発掘、建築プランの策定）と開発を中心とする株式会社ディベックスを子会社化するとともに、開発委託型の大口不動産取引が結実したことにより、大幅な売上高・利益の拡大につながりました。

以上の結果、売上高は141億56百万円となり、営業利益は8億90百万円となりました。

#### ④ 土木事業

土木事業においては、松本建設株式会社が広島県内の公共工事受注を安定的に受注いたしました。

以上の結果、売上高は22億86百万円となり、営業利益は1億43百万円となりました。

⑤ その他事業

その他事業の売上高は、1億円となり、営業損失は54百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億63百万円減少し、44億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億48百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億51百万円を計上したものの、連結子会社の増加を含めた土地・建物開発事業の拡大に伴い、たな卸資産が19億85百万円、前受金が8億65百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の支出となりました。

これは主に、東京地区の営業拠点集約により敷金保証金や固定資産の取得が3億95百万円支出したことや、投資有価証券の取得により5億31百万円の支出が生じた一方、投資有価証券の売却による収入7億58百万円や子会社取得に伴う事業譲受けによる収入2億66百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億82百万円の支出となりました。

これは主に、増資による収入4億9百万円、借入金の返済6億94百万円や配当金の支払1億7百万円が生じたことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅リフォーム事業	6,904,992	129.5
戸建住宅事業	3,507,857	137.6
土地・建物開発事業	22,205,559	—
土木事業	2,630,450	—
合計	35,248,859	447.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. その他事業は、主に建材等の商品の仕入れ、及び当該商品の他の建材業者への販売であり、生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。  
4. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅リフォーム事業	6,844,587	127.5	223,303	78.7
戸建住宅事業	2,202,817	103.1	310,312	98.3
土地・建物開発事業	19,044,175	—	4,887,838	—
土木事業	4,715,767	—	2,429,382	—
その他事業	100,204	21.0	—	—
合計	32,907,551	412.3	7,850,836	1,309.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅リフォーム事業	6,904,992	129.5
戸建住宅事業	2,208,144	106.9
土地・建物開発事業	14,156,336	—
土木事業	2,286,384	—
その他事業	100,204	21.0
合計	25,656,062	325.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社SeaCapital	—	—	6,500,000	25.3
株式会社ヤマダハウジング	2,861,849	36.3	3,427,479	13.4

3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは事業再構築により、新たなビジネスモデルへの転換に踏み出しましたが、これを軌道に乗せ、グループの総合的な収益力を高めるのが、第一義的な課題であります。

#### ① 土地・建物の開発事業の確立

『土地・建物開発事業』においては、グループのシナジー効果の最大化を目指します。特に収益不動産の新規開発と再生事業に力点をおき、これに付随するビル・マンションの新築及びリノベーション（物件のハード面＜内外装・設備＞の改修、仕様の変更）、コンバージョン（物件の用途変更）等の工事施工から建物の長期修繕計画の提案、メンテナンスに至るまで、可能な限りグループ内で対応できるよう体制を強化いたします。

この結果として、リフォーム事業と共に当グループの支柱事業として確固たる収益基盤を構築いたします。

#### ② 戸建リフォーム事業の強化

当社グループのコアである戸建リフォーム事業の一層の強化を図ります。具体的には、太陽エネルギーなどの再生可能エネルギーによる太陽光発電の普及拡大、及び、窓などの開口部や外壁等の断熱性向上などの省エネ改修の促進、災害対策における老朽化した住宅の耐震補強など安心して快適な住まい造りの提案を推進してまいります。

#### ③ グループ組織の活性化

グループ組織の運営面においては、事業子会社間の人材交流を活性化することにより、各社のノウハウ、スキルの共有化を促進してまいります。また、各社の個性を尊重しながらも、一体感を持たせた上で、納得のいく処遇が図れるような人事制度の改善に着手いたします。以上によりグループ組織の活性化を図ってまいります。

#### ④ 「内部統制」の整備

傘下グループ会社の経営管理を担う持株会社ウエストホールディングスの管理スパンが急速に拡大したことにより、グループ内での「内部統制」の見直しと強化が必要となってきております。これを実現するためのアクションプランとして、当期は各事業会社における管理体制や手続規程などの内部統制を経理・財務面から見直し、グループとして共通する一定のルールに基づき、明示化・文書化として整備してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点についてご注意ください。

### ① 企業買収及び戦略的提携について

当社は、持株会社体制に移行し、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業に対する進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が、当初計画通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

### ② 事業の特徴について

#### (イ) 住宅リフォーム事業

当社グループにおける住宅リフォーム事業は、住まいのトータルアドバイザーとして、屋根、外壁、水回り（バス・キッチン・トイレ）等、住宅設備全般のリフォーム工事の施工・販売を直営及びフランチャイジーを介して行っております。また施工については、施工業者への外注により実施しております。当該事業においては、一部の業者による悪質な販売手法による消費者トラブルが多発しております。このため、業界に対するイメージの悪化から当社の営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこうしたトラブルの発生回避のため、営業社員及びフランチャイズ加盟店に対する教育を徹底しており、実際の営業活動においては、営業担当者が獲得した契約について別の担当者による契約の再確認（当社グループではビフォアサービスと呼んでおります）を行い、営業活動におけるトラブルの防止及び発生時の早期対応を図っております。また、工事完了後、アフターサービスの専任社員が新築住宅で3回、住宅リフォームで4回にわたる定期点検を実施し、顧客からの施工クレームの防止策を講じております。

また、クレームが発生した場合は、発生後3日以内に施工管理責任者が現場を訪問し、1週間以内に処理を完了する体制を採っております。

このように、当社グループは消費者とのトラブル防止策を講じておりますが、一部社員又はフランチャイズ加盟店の営業行為や施工に関するトラブルが発生した場合、当社グループの企業イメージが損なわれること等により、業績に影響を与える可能性があります。

#### (ロ) 戸建住宅事業

当社グループにおける戸建住宅事業は、土地付き戸建住宅の直営販売及び住宅メーカー、デベロッパーからの受注・施工を行う事業であります。当該事業においては、住宅市場の動向に影響を受けやすい傾向があります。住宅市場は、景気の動向、雇用情勢、金利の動向、地価の動向、住宅税制の改正等により顧客の住宅取得意欲が左右されやすく、景気の悪化、雇用不安、金利の上昇、地価の上昇等により顧客の住宅取得意欲が減退した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (ハ) 土地・建物開発事業



当社グループにおける土地・建物開発事業は、ビル・マンション等の受注・施工及びそれに伴う不動産の販売を行う事業であります。当該事業においては、一般的に景気動向、金利動向、不動産市況、税制及び法的規制等の要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (ニ) 土木事業

当社グループにおける土木事業は国並びに地方公共団体発注の工事の依存度が高い受注・施工を行っています。予想を上回る公共工事の削減が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (ホ) その他事業

当社グループにおけるその他事業は、主に建材等の商品の仕入れ、および当該商品の他の建材業者への販売等を行っております。原材料の価格が高騰した際、販売価格に反映されることが困難な場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 法的規制について

当社グループの主要な事業内容は、住宅の新築リフォーム事業及び土木・建築事業であり、「建設業法」、「建築基準法」、「住宅品質確保促進法」、「建築士法」、「宅地建物取引業法」、「消費者契約法」、「特定商取引法」、「独占禁止法」等の法的規制を受けております。当社グループでは、取扱商品、設計、工事、また、販売先となる一般顧客は多岐にわたるため、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を取得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、業績に影響を与える可能性があります。

### ④ 個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループの顧客は個人がほとんどであり、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日に施行された個人情報保護法への対応として「個人情報保護規程」に基づき個人情報保護の適切な取扱いに関し、個人情報管理責任者を選任し、体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

### ⑤ 販売用不動産について

株式会社骨太住宅及び株式会社ディベックスの販売用不動産のうち戸建住宅事業に係るものは、平成19年8月末4億25百万円であり、土地・建物開発事業に係るものは、平成19年8月末31億30百万円となっております。両社の販売用不動産に関しては、立地条件や価格等を総合的に勘案して仕入を行っておりますが、地価の急激な下落等により評価損が生じた場合、または長期にわたって販売が停滞した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存度について

当連結会計年度（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）における当社グループの売上高に占める業務提携先である株式会社ヤマダハウジングの売上高は13.4%となっており、特定の取引先への依存度が高いと言えます。同社とは、業務代行契約を締結しており、現時点では当社との関係は良好であると認識しておりますが、同社の経営施策や取引方針の変更により将来的に当社との関係を解除した場合には、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

⑦ 役員退職慰労金の無支給について

当社グループでは、取締役および監査役に対する退職慰労金については、内規を定めておらず、また、過去の役員退職時において支給実績もありません。これは、役員の在職中の功労に対する報酬は、役員報酬として毎期の当社グループ業績に応じて支払うのが合理的であるとの経営判断に基づくものであり、したがって、役員退職慰労金に対応する引当金を計上しておりません。

当社グループは、上記の経営判断を継続する方針であります。役員退職慰労金が支給されることとなった場合、退職事実が発生した事業年度の株主総会の決議に基づいて支給額が確定したときに費用計上することになり、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 取引先の信用リスクについて

土地・建物開発事業及び土木事業の民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 資材価格の変動リスクについて

当社グループの主要な事業内容は、住宅の新築・リフォーム事業及び土木・建築事業であり、原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

1. 当社グループは、平成17年4月15日に株式会社ヤマダハウジングと、住宅・設備リフォーム工事業務等を代行する業務代行契約を締結しております。

当該契約に際しては、受注額の一定率を顧客紹介料として支払うこととしております。

また、契約期間は、平成17年4月15日より1年間とし、以後は1年毎の自動更新となっております。

2. 当社は、平成18年7月28日開催の取締役会において、平成18年9月1日付で松本建設株式会社（旧社名松和コーポレーション）の全株式を40,000千円で取得、子会社化し、平成18年9月1日をもって、株式会社MKコーポレーション（旧社名松本建設株式会社）の建設業に関する事業譲渡契約締結する事を決議し致しました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

3. 当社は、平成19年3月14日開催の取締役会において、平成19年3月6日に当社100%の出資で設立した株式会社桜井エンジニアリング（旧社名株式会社桜井ビルテクノ）が、SEコーポレーション株式会社（旧社名株式会社桜井エンジニアリング）の展開するビル・マンションの調査・診断事業、ビル・マンション建物の空調・給排水・電器施設等の設備設計事業、施工後建物の管理・メンテナンス事業を平成19年3月15日付けで譲受ける事を内容とする事業譲渡契約を締結する事を決議致しました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、101億65百万円増加し、206億円となりました。また、負債につきましては、前年同期比86億48百万円増加し163億13百万円、純資産につきましては、前年同期比15億17百万円増加し42億87百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

#### <資産>

資産の増加の主な要因は、連結子会社の増加や大口開発案件等の増加に伴いたな卸資産が86億55百万円増加したこと、また、連結子会社の増加に伴いのれんが10億58百万円増加したことによるものであります。

#### <負債>

負債の増加の主な要因は、連結子会社の増加に伴い未成工事受入金や前受金が17億72百万円増加したこと、短期借入金及び長期借入金がそれぞれ38億51百万円、11億円増加したことによるものであります。

#### <純資産>

純資産につきましては、当期純利益6億13百万円および増資4億13百万円により、42億87百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### <売上高>

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して177億82百万円増加し、256億56百万円となりました。これは㈱ディベックス及び松本建設㈱を連結子会社としたことによる売上高の増加や大口不動産取引が結実したこと等による土地・建物開発事業の売上高の増加額141億56百万円が主な要因です。

なお、セグメント別の分析については、「1業績等の概要(1)業績」を参照願います。

#### <売上原価>

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して152億5百万円増加し、204億9百万円となりました。これは㈱ディベックス及び松本建設㈱を連結子会社としたことによる売上高の増加や大口不動産取引が結実したこと等による土地・建物開発事業の売上原価の増加額125億76百万円が主な要因です。

#### <販売費及び一般管理費>

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して、4億98百万円増加し、42億95百万円となりました。これは㈱ディベックス及び松本建設㈱を連結子会社としたことによる販売費及び一般管理費の増加額5億13百万円が主な要因です。

#### <営業外収益>

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して18百万円減少し、87百万円となりました。これは受取販売手数料の減少17百万円が主な要因です。

#### <営業外費用>

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度と比較して97百万円増加し、2億23百万円と

なりました。これは支払利息の増加84百万円が主な要因です。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは事業再構築により、新たなビジネスモデルへの転換に踏み出しました。この結果、当社グループが展開する事業の種類別セグメントは多岐にわたり、4〔事業等のリスク〕に記載された様々なリスクが、経営成績に重要な影響を与える要因として今後発生する可能性があります。

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積もることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は78百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 住宅リフォーム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ヤマダ電機店舗内のリフォームコーナー開設によるものであります。総額は58百万円であります。

(2) 戸建住宅事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(3) 土地・建物開発事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

主な設備の除却は、株式会社ディベックスの本店移転に伴う事務所設備の除却によるものであります。総額29百万円の除却損を計上いたしました。

(4) 土木事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(5) 戸建住宅事業、土地・建物開発事業、土木事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、東京支店の移動に伴う統括業務設備の設置によるものであります。総額は20百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
東京支店 (東京都新宿区)	全事業	統括業務設備	13,549	—	— (—)	10,757	24,306	6 [—]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 国内子会社

平成19年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 骨太住宅	本社 (広島市 西区)	住宅リフ ォーム 全事業	統括業務 設備	329,280	16,618	516,026 (904.5)	26,152	888,077	26 [13]
株式会社 骨太住宅	ウエスト プラザ (広島市 中区)	その他事 業	ショール ーム	188,959	2,894	— (—)	4,842	196,696	8 [—]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
株式会社 骨太住宅	全事業 (広島市 西区他)	全事業	情報処理システム (周辺機器を含む)	サーバー 1台他	4～5年間	14,245	24,781

- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,760,000
計	23,760,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,856,000	7,856,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	7,856,000	7,856,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日 (注)1	7,156,000	7,156,000	1,005,120	1,005,120	2,087,507	2,087,507
平成19年1月5日 (注)2	—	7,156,000	—	1,005,120	△300,000	1,787,507
平成19年7月9日 (注)3	700,000	7,856,000	206,500	1,211,620	206,500	1,994,007

(注) 1 設立に伴う増加であります。

2 平成18年11月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3 発行済株式総数の増加及び資本金の増加並びに資本準備金の増加は、第三者割当増資によるものであります。

第三者割当増資の概要は貴下の通りであります。

①発行新株式数： 普通株式 700,000株

②発行価額： 1株につき金590円

③発行価額の総額： 413,000千円

④資本組入額： 1株につき金295円

⑤割当先及び割当株式数：小川 惣司 700,000株

⑥払込日： 平成19年7月9日



## (5) 【所有者別状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	15	29	5	1	1,379	1,439	—
所有株式数(単元)	—	9,221	489	4,637	4,447	1	59,764	78,559	100
所有株式数の割合(%)	—	11.73	0.62	5.90	5.66	0.00	76.09	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市西区	3,931	50.05
小川 惣司	東京都港区南麻布	700	8.91
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	313	3.98
株式会社ヤマダ電機	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地11	300	3.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	297	3.79
株式会社もみじ銀行	広島県広島市中区胡町1-24	240	3.06
吉川 恵子	広島県広島市西区	204	2.60
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	120	1.54
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	120	1.53
ウエストホールディングス社員持株会	広島県広島市西区楠木町1丁目15-24	120	1.53
計	—	6,347	80.80

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、全て信託業務に係るものです。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,855,900	78,559	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	普通株式 7,856,000	—	—
総株主の議決権	—	78,559	—

## ② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成19年11月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役、当社監査役、当社従業員、当社子会社の取締役、当社子会社の監査役、当社子会社の従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	400,000株を上限とする。（注）3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）4
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当てにかかる取締役会決議の日後2年経過した日から3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

(注) 1 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(注) 2 新株予約権の取得に関する事項

①当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議。）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

②新株予約権者が、上表「新株予約権の行使の条件」(1)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

③その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 3 なお、当社が株式分割（株式の無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

- (注) 4 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。
- 行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ。）とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、当該終値とする。
- 新株予約権発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- (注) 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上表「株式の数」及び(注) 3に準じて決定する。
  - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注) 4で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
  - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
  - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
(注) 1に準じて決定する。
  - ⑦ 新株予約権の譲渡制限  
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
  - ⑧ 新株予約権の取得に関する事項  
(注) 2に準じて決定する。
  - ⑨ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を維持継続すると同時に、財務状況に応じた積極的な株主還元策を行うことを株主への利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末については株主総会、中間配当については取締役会であり、

以上の方針のもと、当事業年度の株主配当金につきましては、20円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は57.6%となりました。

内部保留資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、業務拡大のための設備投資等、今後の業績拡大につなげていく方針であります。

なお、当社の定款には、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が第2期事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成19年11月29日 定時株主総会決議	157,120	20

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月
最高(円)	989	689
最低(円)	552	326

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成18年3月1日からジャスダック証券取引所に上場されております。従って、それ以前の株価については、該当ありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	640	637	599	604	583	631
最低(円)	500	463	465	545	493	484

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉川 隆	昭和25年4月8日生	昭和59年5月 平成17年10月 平成18年3月	西日本鐘商株式会社(現株式会社骨太住宅)を設立 代表取締役社長 株式会社ハウドクター取締役就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス代表取締役社長就任(現任)	(注)2	3,931
代表取締役 専務		土手 修	昭和37年8月24日生	昭和62年7月 平成8年9月 平成9年10月 平成15年7月 11月 平成16年9月 11月 平成18年3月 9月	株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)入社 管理本部部長 常務取締役 管理統括本部本部長 管理統括本部情報管理室室長 株式会社イノベーションアライアンス取締役 株式会社イノベーションアライアンス代表取締役 専務取締役 株式会社ウエストホールディングス専務取締役 株式会社骨太住宅取締役就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス代表取締役専務就任(現任) 株式会社イノベーションアライアンス代表取締役就任(現任)	(注)2	62
代表取締役 専務		永島 歳久	昭和36年11月17日生	昭和63年4月 平成8年9月 平成9年10月 平成15年11月 平成16年1月 7月 11月 平成18年3月 9月 平成19年3月 7月 9月 11月	株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)入社 財務管理部部長 取締役 社長室室長 株式会社イノベーションアライアンス監査役 経営企画担当 広報・IR部担当 社長室室長 株式会社ウエストホールディングス取締役就任 管理統括本部管掌 株式会社桜井ビルテクノ(現株式会社桜井エンジニアリング)代表取締役就任(現任) 株式会社イノベーションアライアンス取締役就任(現任) 株式会社サンテック取締役就任(現任) 株式会社明野住宅監査役就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス代表取締役専務就任(現任)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 廣之	昭和29年4月4日生	平成2年6月 平成8年10月 平成9年10月 平成14年3月 平成15年2月 平成16年1月 平成17年6月 平成18年3月 7月	株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)入社 ルーフ事業部福岡支店統括支店長 取締役 リニューアル事業部福岡・大阪支店統括支店長 リニューアル事業本部西日本営業本部長 管理統括本部業務部部长 リニューアル事業本部本部長 株式会社ワウハウスケア代表取締役社長 株式会社ウエストホールディングス取締役就任(現任) 株式会社骨太住宅代表取締役社長就任(現任) 株式会社明野住宅取締役就任(現任) 株式会社明野工務店取締役就任(現任)	(注)2	35
取締役		兼松 健	昭和23年12月26日生	平成12年9月 平成13年6月 7月 平成15年2月 平成16年1月 平成17年8月 平成18年3月	株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)入社 リニューアル事業部東日本営業副本部長 取締役 リニューアル事業本部東日本本部長 管理統括本部総務部部长 リニューアル事業本部本部長 ユニオン事業本部本部長 株式会社ウエストホールディングス取締役就任(現任) 株式会社ハウスケア代表取締役社長就任(現任)	(注)2	10
取締役	管理統括本部管掌	池田 直人	昭和26年4月5日生	平成15年11月 12月 平成17年10月 平成18年3月 9月 11月 平成19年3月 8月	株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)入社 経営企画部執行役員部長 広報・IR部執行役員部長 株式会社ウエストホールディングス広報・IR部執行役員部長 株式会社ハウスケア監査役就任(現任) 管理統括本部管掌(現任) 取締役就任(現任) 株式会社桜井ビルテクノ(現株式会社桜井エンジニアリング) 取締役就任(現任) 株式会社ディベックス取締役就任(現任)	(注)2	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		竜崎 浩一	昭和36年3月10日生	平成12年9月 平成13年1月 平成15年7月 平成17年10月 平成18年3月 9月 平成19年7月 11月	株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)入社 リニューアル事業本部大阪中央支店支店長 リニューアル事業本部営業部次長 リニューアル事業本部工務部次長 株式会社ハウズドクター代表取締役社長に就任(現任) 株式会社骨太住宅執行役員部長 株式会社ウエストホールディングス執行役員部長 株式会社骨太住宅取締役就任(現任) 株式会社サンテック取締役就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス取締役就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		木村 克彦	昭和16年1月2日生	昭和34年3月 平成4年1月 平成7年11月 平成9年9月 10月 平成13年8月 11月 平成18年3月	株式会社呉相互銀行(現株式会社もみじ銀行)入行 同行竹原支店長 株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)入社 総務部部長 取締役就任 管理部部長 開発本部部長 取締役辞任 常勤監査役 株式会社ウエストホールディングス常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		宇野 勝詞	昭和18年6月1日生	昭和50年3月 昭和51年6月 平成4年6月 平成9年9月 平成18年3月	税理士登録 宇野勝詞税理士事務所を設立 所長就任(現任) 株式会社宇野会計事務所 代表取締役就任(現任) 株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)監査役 株式会社ウエストホールディングス監査役就任(現任)	(注)4	17
監査役		渡部 邦昭	昭和22年12月15日生	昭和51年3月 12月 12月 昭和54年4月 昭和57年10月 平成18年11月	弁護士登録(大阪弁護士会) 登録替え(広島弁護士会) 開原法律事務所入所 開原渡部法律事務所パートナー 渡部総合法律事務所を開設 所長就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス監査役就任(現任)	(注)4	—
計							4,113

- (注) 1 監査役である宇野勝詞、渡部邦昭の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成18年11月28日開催の定時株主総会の締結の時から2年間であります。
- 3 平成19年11月29日開催の定時株主総会の締結の時から1年間であります。
- 4 平成18年11月28日開催の定時株主総会の締結の時から4年間であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

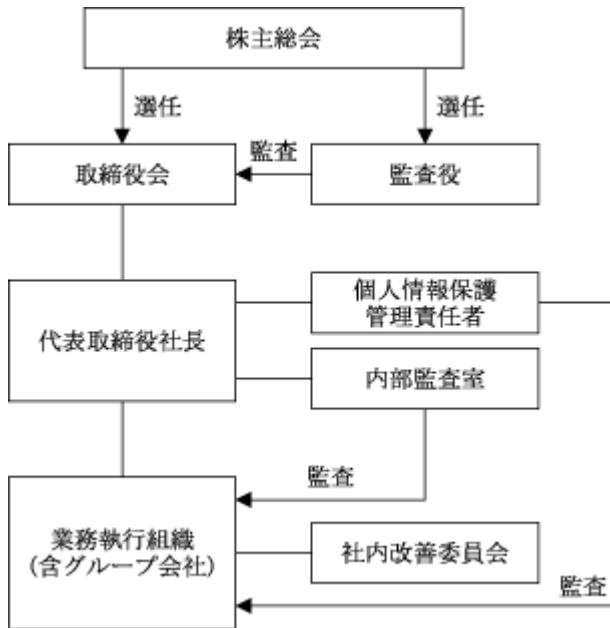
### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は事業運営に当たって、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、社会的価値を高める経営の最重要課題のひとつとして認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実を図ることによってリスク管理を徹底し、企業価値を高めていくことが、株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーに対する責務であるとの考えに基づき、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

また、当社は、平成18年3月以降株式移転により持株会社となりました。これは、事業子会社の取締役に業務執行権限を付与し執行責任を明確にするとともに、当社取締役は各子会社の執行状況を監督統制する仕組みを具体的に実現したものであり、コーポレート・ガバナンスの実効性を組織面から担保するものであります。

なお、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンス体制（概念）は下図のとおりであります。

(注) 以下、提出会社の企業統治に関する事項に代えて、連結会社の企業統治に関する事項を記載しております。



### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成19年11月29日現在、代表取締役3名、常勤取締役4名の計7名で構成されており、毎月1回「定例取締役会」を開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定を行っております。また、意思決定に至るまでの背景やプロセスを十分に説明し、業務執行に反映させる場として、グループ経営幹部会議、各部署責任者会議を毎月開催しております。

監査役は3名であり、内2名は社外監査役であります。

## ② 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議しておりますので、以下にその概要を要約いたします。

### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制システムの構築とグループ全体の法令及び定款遵守に対する体制の確立に努める。

### 2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

法令及び文書管理規程その他社内規定に基づいて適切に管理を行うとともに、取締役及び監査役からの閲覧要請については速やかに対応する。

### 3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理は一義的には各現業部門にて行い、グループ各部門のリスク分析及び対策の実施状況等を各部門の責任者が出席する「経営会議」において監視する。

内部監査部門は、各部門におけるリスク管理体制を監査し経営層に報告する。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回開催し、経営の基本方針及び重要事項の意思決定を行う。親会社は、取締役会規程及び職務権限規程等の意思決定に関する規則を整備することにより、子会社取締役に付与された業務執行権限の明確化を図り、適正かつ効率的な職務執行が行われる体制を構築する。

経営管理として月次予算制度の運用を徹底し、職務の執行を効率的に行う。

### 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令、定款及び社内規則等を遵守した行動をとるための周知徹底と遵守の推進を図るとともに、これらに違反する行為などが行われていることを知り得た場合、公益通報として通報相談を受け付ける社内通報窓口を設ける。

定期的に内部監査を実施し、その結果を非監査部門及び経営層に報告する。

### 6. 当社並びに子会社からなる企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

持株会社として、グループ会社共通の会社理念に基づいた各社の統制環境の整備、啓蒙、各社事業の状況に関する定期的な報告聴取と諸問題についての事前協議を行う。

内部監査部門は、グループ会社の業務遂行状況等を監査する。

### 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制（使用人の取締役からの独立性に関する事項を含む。）

監査役が使用人を求めた場合は速やかに設置する。当該使用人の指揮命令権は監査役にあり、取締役からは、指揮命令を受けない独立性を確保する。

### 8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

法令が定める事項のほか会社が定めた事項を監査役の求めに応じて報告する。

### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人、グループ事業会社監査役、内部監査室との定期的な会合を実施し、会社の運営に関する意見の交換を行い、意思の疎通を図る。

### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門の人員は1名であります。内部監査は、内部統制が組織内の隅々まで行き届いているかをチェックするために、社長直轄の組織である内部監査室が監査計画に従って、内部監査を実施し、内部統制に取り組んでおります。

監査役は親会社及び子会社の内部監査室の監査結果について、内部監査室より定期的に報告を受けております。さらに、取締役会等重要な会議への出席のほか、監査法人との連携も行っており、取締役の業務執行全般に亘り、監視する体制を整えております。

### ④ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名を選任しており、この監査役の内1名は平成19年8月31日現在で当社株式を17,200株（持株比率0.22%）保有しておりますが、両名とも当社との特段の利害関係はありません。

## (2) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	：	取締役を支払った報酬	185,018千円
		監査役を支払った報酬	34,380千円
		計	219,398千円

当社及び連結子会社の監査報酬額は以下のとおりであります。

監査報酬	：	公認会計士法（昭和23年法律第103号）	
		第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	41,800千円
		上記以外に基づく報酬	3,000千円
		計	44,800千円

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務デューデリジェンスに係る業務を委託しております。

## (3) 会計監査の状況

### ① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

落合 孝彰（あずさ監査法人）  
浅野 俊治（あずさ監査法人）

### ② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名  
会計士補 3名  
その他 4名

## (4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、決議権を行使することができる株主の決議権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)及び当事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※1				
1 現金及び預金		5,175,536		4,461,963	
2 受取手形及び売掛金		4,782		426,195	
3 完成工事未収入金		678,770		1,101,729	
4 たな卸資産		1,198,170		9,853,227	
5 その他流動資産		768,304		937,316	
貸倒引当金		△20,786		△19,462	
流動資産合計		7,804,778	74.8	16,760,970	81.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,036,196		1,053,848		
減価償却累計額	△420,470	615,726	△460,461	593,387	
(2) 土地		516,026		516,026	
(3) その他有形固定資産	455,429		498,341		
減価償却累計額	△324,556	130,872	△375,273	123,068	
有形固定資産合計		1,262,624		1,232,482	6.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		146,367		1,204,446	
(2) その他無形固定資産		14,052		28,002	
無形固定資産合計		160,420	1.5	1,232,449	6.0
3 投資その他の資産	※4				
(1) 投資有価証券		761,860		536,919	
(2) 長期貸付金		167,283		231,188	
(3) その他投資その他の 資産		386,046		689,712	
貸倒引当金		△107,615		△83,103	
投資その他の資産合計		1,207,574	11.6	1,374,716	6.6
固定資産合計		2,630,619	25.2	3,839,647	18.6
資産合計		10,435,397	100.0	20,600,617	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		—		319,591	
2 工事未払金		797,028		1,458,402	
3 買掛金		3,439		3,281	
4 短期借入金	※1,3	4,886,216		8,737,258	
5 未払法人税等		20,824		61,224	
6 賞与引当金		21,918		35,830	
7 その他流動負債		436,971		2,708,793	
流動負債合計		6,166,397	59.1	13,324,381	64.7
II 固定負債					
1 社債		—		200,000	
2 長期借入金	※1	1,477,454		2,577,945	
3 退職給付引当金		—		93,126	
4 その他固定負債		21,526		118,137	
固定負債合計		1,498,980	14.4	2,989,208	14.5
負債合計		7,665,377	73.5	16,313,590	79.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,005,120	9.6	1,211,620	5.9
2 資本剰余金		712,348	6.8	918,848	4.5
3 利益剰余金		975,104	9.4	1,481,217	7.1
株主資本合計		2,692,572	25.8	3,611,685	17.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		△391		△35,490	
評価・換算差額等合計		△391	△0.0	△35,490	△0.2
III 少数株主持分		77,839	0.7	710,832	3.5
純資産合計		2,770,020	26.5	4,287,027	20.8
負債及び純資産合計		10,435,397	100.0	20,600,617	100.0



② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 完成工事高		5,330,130			6,904,992		
2 戸建住宅売上高		2,065,532			2,208,144		
3 土地・建物開発売上高		—			14,156,336		
4 土木売上高		—			2,286,384		
5 その他売上高		477,982	7,873,644	100.0	100,204	25,656,062	100.0
II 売上原価							
1 完成工事原価		2,952,629			3,737,560		
2 戸建住宅売上原価		1,857,552			2,062,517		
3 土地・建物開発売上原価		—			12,576,661		
4 土木売上原価		—			1,968,933		
5 その他売上原価		392,972	5,203,154	66.1	63,455	20,409,128	79.5
売上総利益							
完成工事総利益		2,377,500			3,167,431		
戸建住宅総利益		207,980			145,627		
土地・建物開発総利益		—			1,579,675		
土木総利益		—			317,451		
その他総利益		85,009	2,670,489	33.9	36,748	5,246,933	20.5
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		3,797,279	48.2		4,295,336	16.8
営業利益又は 営業損失(△)			△1,126,789	△14.3		951,597	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,731			4,939		
2 受取配当金		69,612			45,603		
3 受取販売手数料		17,375			126		
4 その他		16,818	106,538	1.3	37,274	87,943	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		61,172			145,878		
2 貸倒引当金繰入額		64,317			24,631		
3 支払手数料		—			29,472		
4 株式交付費		—			3,171		
5 その他		633	126,123	1.6	20,566	223,719	0.8
経常利益又は 経常損失(△)			△1,146,374	△14.6		815,821	3.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	17,342			2,358		
2 投資有価証券売却益		47,433			44,205		
3 保険解約益		—	64,775	0.8	2,818	49,381	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 4	4,430			20,165		
2 固定資産売却損	※ 5	77,745			—		
3 たな卸資産廃棄損		14,728			4,464		
4 投資有価証券売却損		4,282			6,076		
5 投資有価証券評価損		—			2,179		
6 和解金	※ 6	14,750			—		
7 支店閉鎖損失	※ 7	202,213			—		
8 子会社本社移転費用	※ 8	—			80,651		
9 たな卸資産評価損		36,918			—		
10 減損損失	※ 9	78,551	433,620	5.4	—	113,538	0.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			△1,515,219	△19.2		751,664	2.9
法人税、住民税 及び事業税		23,245			101,178		
法人税等調整額		95,840	119,086	1.6	33,782	134,961	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△23,827	0.3		3,249	△0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,610,478	△20.5		613,453	2.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金(千円)	資本剰余金(千円)	利益剰余金(千円)	株主資本合計(千円)
平成17年8月31日残高	1,005,120	712,348	2,713,214	4,430,682
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	△107,340	△107,340
当期純損失	—	—	△1,610,478	△1,610,478
子会社の新規連結に伴う減少高	—	—	△20,291	△20,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,738,109	△1,738,109
平成18年8月31日残高	1,005,120	712,348	975,104	2,692,572

	評価・換算差額等		少数株主持分(千円)	純資産合計(千円)
	その他有価証券評価差額金(千円)	評価・換算差額等合計(千円)		
平成17年8月31日残高	883	883	—	4,431,565
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△107,340
当期純損失	—	—	—	△1,610,478
子会社の新規連結に伴う減少高	—	—	—	△20,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,275	△1,275	77,839	76,564
連結会計年度中の変動額合計	△1,275	△1,275	77,839	△1,661,546
平成18年8月31日残高	△391	△391	77,839	2,770,020

(注) 連結子会社 株式会社骨太住宅の平成17年11月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,005,120	712,348	975,104	2,692,572
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	206,500	206,500	—	413,000
剰余金の配当(注)	—	—	△107,340	△107,340
当期純利益	—	—	613,453	613,453
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	206,500	206,500	506,113	919,113
平成19年8月31日残高(千円)	1,211,620	918,848	1,481,217	3,611,685

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高(千円)	△391	△391	77,839	2,770,020
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	413,000
剰余金の配当(注)	—	—	—	△107,340
当期純利益	—	—	—	613,453
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△35,098	△35,098	632,992	597,893
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△35,098	△35,098	632,992	1,517,006
平成19年8月31日残高(千円)	△35,490	△35,490	710,832	4,287,027

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△1,515,219	751,664
減価償却費		167,423	160,651
のれん償却		2,541	64,337
賞与引当金の増減額		△9,902	13,912
貸倒引当金の増減額		75,737	△27,235
受取利息及び受取配当金		△72,344	△50,543
支払利息		61,172	145,878
たな卸資産廃棄損		14,728	4,464
たな卸資産評価損		36,918	—
固定資産売却益		△17,342	△2,358
固定資産売却損		77,745	—
固定資産除却損		109,121	49,260
減損損失		78,551	—
投資有価証券売却益		△47,433	△44,205
投資有価証券売却損		4,282	6,076
売上債権の増減額		81,213	△336,356
たな卸資産の増減額		△552,590	△1,985,074
前渡金の増減額		—	△201,831
仕入債務の増減額		△159,183	△233,718
未成工事受入金の増減額		—	307,540
未払金の増減額		—	253,892
前受金の増減額		—	865,972
和解金		14,750	—
その他		21,647	86,330
小計		△1,628,180	△171,343
利息及び配当金の受取額		71,684	49,471
利息の支払額		△75,861	△150,696
和解金の支払額		△14,750	—
法人税等の支払額		△95,929	△75,986
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,743,037	△348,555

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		391,481	758,534
投資有価証券の取得による支出		△736,434	△531,670
有形固定資産の売却による収入		202,783	15,882
有形固定資産の取得による支出		△149,313	△78,767
無形固定資産の取得による支出		△1,105	△24,570
定期預金の解約による収入		—	50,000
差入敷金・保証金の返還による収入		208,631	44,592
差入敷金・保証金の取得による支出		△88,514	△206,491
短期貸付金の回収による収入		—	98,200
短期貸付金の貸付による支出		△465,000	△105,000
長期貸付金の回収による収入		141,768	30,316
長期貸付金の貸付による支出		△174,450	△141,295
新規連結子会社の取得による支出	※2	△2,022	△65,194
事業譲受けによる収入	※3	—	266,541
その他		10,450	△43,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		△661,726	67,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		4,100,000	936,281
社債の償還による支出		△500,000	—
長期借入金の借入による収入		2,300,000	1,585,000
長期借入金の返済による支出		△200,330	△3,215,732
株式の発行による収入		—	409,829
少数株主からの払込による収入		100,000	9,800
配当金の支払額		△107,340	△107,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,692,330	△382,161
IV 現金及び現金同等物の増減額		3,287,566	△663,573
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,809,424	5,125,536
VI 子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		28,545	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,125,536	4,461,963

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 … 5社</p> <p>連結子会社の名称 …株式会社骨太住宅 株式会社ハウズドクター 株式会社ハウスケア 株式会社イノベーション アライアンス 安芸マイホームサービス 株式会社</p> <p>株式会社骨太住宅（平成18年3月1日に株式会社ウエストから社名変更、以下同様）は平成18年3月1日に株式移転により、完全親会社である株式会社ウエストホールディングス（当社）を設立したため、同社及びその連結子会社である株式会社ハウズドクター（平成17年10月25日設立）は当連結会計年度より連結の範囲に含まれることになりました。また、従来株式会社骨太住宅の非連結子会社であった株式会社イノベーションアライアンスは、重要性が高まったため、当連結会計年度の下期から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>株式会社ハウスケアは平成18年3月6日に当社の連結子会社として設立されたため、当連結会計年度から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>安芸マイホームサービス株式会社は平成18年6月19日に当社及び子会社が同社の発行済株式の100%を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 … 9社</p> <p>連結子会社の名称 …株式会社骨太住宅 株式会社ハウズドクター 株式会社ハウスケア 株式会社イノベーション アライアンス 安芸マイホームサービス 株式会社 松本建設株式会社 株式会社桜井エンジニアリング 株式会社ディベックス 株式会社サンテック</p> <p>松本建設株式会社は平成18年9月1日に当社が同社の発行済株式の100%を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>株式会社桜井エンジニアリングは平成19年3月6日に当社の連結子会社として設立されたため、当連結会計年度から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>株式会社ディベックスは平成19年6月27日に当社が同社の発行済株式の51%を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>株式会社サンテックは平成19年7月3日に当社の連結子会社として設立されたため、当連結会計年度から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>また、合同会社TSMフォーティシックス（特別目的会社）の平成19年6月から平成19年7月までの損益計算書を連結財務諸表に含めておりますが、同社については、保有する不動産を平成19年7月で売却したことに伴い、実質的支配関係がなくなり、当連結会計年度末においては、連結の範囲には含まれておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 CONEX ASIA NETWORK株式会社 (持分法を適用しない理由) CONEX ASIA NETWORK株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 CONEX ASIA NETWORK株式会社 なお、CONEX ASIA NETWORK株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ディベックスの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。</p>
4 株式移転に伴う資本連結に関する事項	<p>株式会社骨太住宅(平成18年3月1日に株式会社ウエストから社名変更以下同様)は平成18年3月1日に株式移転により完全親会社である株式会社ウエストホールディングス(当社)を設立しました。株式移転に伴う資本連結手続は、持分プーリング法に準じた方法により処理し、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>ただし、株式会社骨太住宅の前事業年度の利益剰余金期末残高を引き継いでおります。</p>	<p>—————</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)						
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引          時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産          未成工事支出金、原材料、貯蔵品、商品、販売用不動産、仕掛不動産          個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1265 869 1366"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～37年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用          均等償却によっております。</p>	建物	7年～37年	機械装置	9年～15年	工具器具・備品	2年～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ取引          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>(会計方針の変更)          法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p>
建物	7年～37年							
機械装置	9年～15年							
工具器具・備品	2年～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の補修費用に備えるため、過年度の実績補修費用のうち当社グループの負担となった金額を基礎に補修見込相当額を見積り計上することとしております。 なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の設定は簡便法によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>7 のれんの償却に関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準</p> <p>—————</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっております。ただし、一部の連結子会社において、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を採用しております。工事進行基準によった完成工事高は次の通りです。 完成工事高 1,556,028千円</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5～15年間の均等償却を行っております。</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前渡金の増減額」は、25,700千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増減額」は、68,927千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未成工事受入金の増減額」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、区分記載することになりました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未成工事受入金の増減額」は、△88,812千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増減額」は、△549千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は78,551千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,692,180千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(保有目的の変更) 当連結会計年度において、当社の一部の固定資産(土地)の保有目的を変更し、たな卸資産(販売用不動産)に90,424千円振替えております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																				
<p>※1.</p> <p style="text-align: center;">————</p> <p>2. 偶発債務 債務保証 連結子会社株式会社骨太住宅は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">松本建設株式会社</td> <td style="text-align: center;">16,275</td> <td>公共工事履行ボンド／ 入札履行保証保険 (極度限度額4億円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,600千円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	松本建設株式会社	16,275	公共工事履行ボンド／ 入札履行保証保険 (極度限度額4億円)	当座貸越極度額	4,700,000千円	借入実行残高	4,100,000千円	差引額	600,000千円	投資有価証券(株式)	30,600千円	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(担保資産) たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">6,474,334千円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,476,889千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,773,944千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,250,833千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 連結子会社株式会社ディベックスは、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社ディベックス・パートナーズ</td> <td style="text-align: center;">73,800</td> <td>金融機関からの借入金に対する債務保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,934千円</td> </tr> </table>	(担保資産) たな卸資産	6,474,334千円	(担保付債務) 短期借入金	3,476,889千円	長期借入金	1,773,944千円	合計	5,250,833千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社ディベックス・パートナーズ	73,800	金融機関からの借入金に対する債務保証	当座貸越極度額	2,700,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	200,000千円	投資有価証券(株式)	23,934千円
保証先	金額 (千円)	内容																																			
松本建設株式会社	16,275	公共工事履行ボンド／ 入札履行保証保険 (極度限度額4億円)																																			
当座貸越極度額	4,700,000千円																																				
借入実行残高	4,100,000千円																																				
差引額	600,000千円																																				
投資有価証券(株式)	30,600千円																																				
(担保資産) たな卸資産	6,474,334千円																																				
(担保付債務) 短期借入金	3,476,889千円																																				
長期借入金	1,773,944千円																																				
合計	5,250,833千円																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																			
株式会社ディベックス・パートナーズ	73,800	金融機関からの借入金に対する債務保証																																			
当座貸越極度額	2,700,000千円																																				
借入実行残高	2,500,000千円																																				
差引額	200,000千円																																				
投資有価証券(株式)	23,934千円																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主な内容 従業員給与                    1,213,265千円 賞与引当金繰入額              17,420千円 貸倒引当金繰入額              13,629千円 支払手数料                    412,808千円	※1. 販売費及び一般管理費の主な内容 従業員給与                    1,517,364千円 賞与引当金繰入額              21,867千円 支払手数料                    559,060千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費                    25,165千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費                    385千円
※3. 固定資産売却益の内訳 工具器具・備品                17,342千円	※3. 固定資産売却益の内訳 工具器具・備品                2,358千円
※4. 固定資産除却損の内訳 工具器具・備品                4,430千円	※4. 固定資産除却損の内訳 建物                            13,992千円 工具器具・備品                6,173千円 計                              20,165千円
※5. 固定資産売却損の内訳 建物                            21,194千円 土地                            56,535千円 工具器具・備品                15千円 計                              77,745千円	※5. _____
※6. 和解金は、顧客との係争の和解に伴う和解金の支払いであります。	※6. _____
※7. 支店閉鎖損失の内訳 固定資産除却損（建物）          92,691千円 固定資産除却損（工具器具・備品）  11,999千円 現状回復費他                    97,522千円 計                              202,213千円	※7. _____
※8. 子会社本社移転費用 _____	※8. 子会社本社移転費用 固定資産除却損（建物）          26,047千円 固定資産除却損（工具器具・備品）  3,046千円 現状回復費他                    51,557千円 計                              80,651千円

前連結会計年度  
(自 平成17年9月1日  
至 平成18年8月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年9月1日  
至 平成19年8月31日)

※9. 減損損失

当社は当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	広島県 廿日市市他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

減損処理額78,551千円は減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。

※9.

—————



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,156,000	—	—	7,156,000
合 計	7,156,000	—	—	7,156,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	107,340	15.00	平成17年8月31日	平成17年11月28日

(注) 連結子会社である株式会社骨太住宅(旧社名株式会社ウエスト)が株式移転前に行った配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種 類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通 株式	107,340	利益剰余金	15.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,156,000	700,000	—	7,856,000
合 計	7,156,000	700,000	—	7,856,000

(注) 第三者割当増資による新株発行による増加700,000株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	107,340	15.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種 類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通 株式	157,120	利益剰余金	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の決算期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,175,536千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,125,536千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容</p> <p>株式の取得により新たに安芸マイホームサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに安芸マイホームサービス株式会社の取得価額と安芸マイホームサービス株式会社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,784千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,605千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,709千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△25,864千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">安芸マイホームサービス株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>安芸マイホームサービス株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△33,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：安芸マイホームサービス株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,022千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,175,536千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△50,000千円	現金及び現金同等物	5,125,536千円	流動資産	44,784千円	固定資産	4,605千円	のれん	12,709千円	流動負債	△25,864千円	少数株主持分	△235千円	安芸マイホームサービス株式会社株式の取得価額	36,000千円	安芸マイホームサービス株式会社の現金及び現金同等物	△33,977千円	差引：安芸マイホームサービス株式会社取得のための支出	2,022千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の決算期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,461,963千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,461,963千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容</p> <p>株式の取得により新たに松本建設株式会社及び株式会社ディベックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(松本建設株式会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,058千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,693千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△751千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">松本建設株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>松本建設株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△33,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：松本建設株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,118千円</td> </tr> </table> <p>(株式会社ディベックス)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,640,711千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">213,141千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">366,607千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,062,960千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,520,910千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△619,942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ディベックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,648千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディベックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△957,572千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ディベックス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,075千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,461,963千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	4,461,963千円	流動資産	34,058千円	のれん	6,693千円	流動負債	△751千円	松本建設株式会社株式の取得価額	40,000千円	松本建設株式会社の現金及び現金同等物	△33,881千円	差引：松本建設株式会社取得のための支出	6,118千円	流動資産	7,640,711千円	固定資産	213,141千円	のれん	366,607千円	流動負債	△3,062,960千円	固定負債	△3,520,910千円	少数株主持分	△619,942千円	株式会社ディベックス株式の取得価額	1,016,648千円	株式会社ディベックスの現金及び現金同等物	△957,572千円	差引：株式会社ディベックス取得のための支出	59,075千円
現金預金勘定	5,175,536千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△50,000千円																																																										
現金及び現金同等物	5,125,536千円																																																										
流動資産	44,784千円																																																										
固定資産	4,605千円																																																										
のれん	12,709千円																																																										
流動負債	△25,864千円																																																										
少数株主持分	△235千円																																																										
安芸マイホームサービス株式会社株式の取得価額	36,000千円																																																										
安芸マイホームサービス株式会社の現金及び現金同等物	△33,977千円																																																										
差引：安芸マイホームサービス株式会社取得のための支出	2,022千円																																																										
現金預金勘定	4,461,963千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—																																																										
現金及び現金同等物	4,461,963千円																																																										
流動資産	34,058千円																																																										
のれん	6,693千円																																																										
流動負債	△751千円																																																										
松本建設株式会社株式の取得価額	40,000千円																																																										
松本建設株式会社の現金及び現金同等物	△33,881千円																																																										
差引：松本建設株式会社取得のための支出	6,118千円																																																										
流動資産	7,640,711千円																																																										
固定資産	213,141千円																																																										
のれん	366,607千円																																																										
流動負債	△3,062,960千円																																																										
固定負債	△3,520,910千円																																																										
少数株主持分	△619,942千円																																																										
株式会社ディベックス株式の取得価額	1,016,648千円																																																										
株式会社ディベックスの現金及び現金同等物	△957,572千円																																																										
差引：株式会社ディベックス取得のための支出	59,075千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																
※3.  _____	※3. 事業譲受けにより増加した資産及び負債の内容 連結子会社である松本建設株式会社が株式会社MKコーポレーションからの事業譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳及び事業譲受けによる収入は以下の通りであります。 <table data-bbox="762 409 1321 678" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,372,536千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">24,572千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">647,230千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,765,884千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△101,454千円</td></tr> <tr><td>事業譲受け価額</td><td style="text-align: right;">177,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△430,606千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲受けによる収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253,606千円</td></tr> </table> 連結子会社である株式会社桜井エンジニアリングがSEコーポレーション株式会社からの事業譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳及び事業譲受けによる収入は以下の通りであります。 <table data-bbox="762 880 1321 1149" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">98,951千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">20,267千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">135,889千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△121,108千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△119,000千円</td></tr> <tr><td>事業譲受け価額</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△27,934千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲受けによる収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,934千円</td></tr> </table>	流動資産	1,372,536千円	固定資産	24,572千円	のれん	647,230千円	流動負債	△1,765,884千円	固定負債	△101,454千円	事業譲受け価額	177,000千円	現金及び現金同等物	△430,606千円	差引：事業譲受けによる収入	253,606千円	流動資産	98,951千円	固定資産	20,267千円	のれん	135,889千円	流動負債	△121,108千円	固定負債	△119,000千円	事業譲受け価額	15,000千円	現金及び現金同等物	△27,934千円	差引：事業譲受けによる収入	12,934千円
流動資産	1,372,536千円																																
固定資産	24,572千円																																
のれん	647,230千円																																
流動負債	△1,765,884千円																																
固定負債	△101,454千円																																
事業譲受け価額	177,000千円																																
現金及び現金同等物	△430,606千円																																
差引：事業譲受けによる収入	253,606千円																																
流動資産	98,951千円																																
固定資産	20,267千円																																
のれん	135,889千円																																
流動負債	△121,108千円																																
固定負債	△119,000千円																																
事業譲受け価額	15,000千円																																
現金及び現金同等物	△27,934千円																																
差引：事業譲受けによる収入	12,934千円																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他有形固定資産 (工具器具・備品)	69,608	33,486	36,122	その他有形固定資産 (工具器具・備品)	81,245	39,846	41,398
その他有形固定資産 (機械装置・運搬具)	1,666	105	1,561	その他有形固定資産 (機械装置・運搬具)	1,666	444	1,222
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	16,090	4,022	12,067	その他無形固定資産 (ソフトウェア)	23,996	10,930	13,066
合 計	87,365	37,614	49,751	合 計	106,908	51,220	55,687
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			15,432千円	1年以内			23,670千円
1年超			35,094千円	1年超			33,675千円
合計			50,527千円	合計			57,345千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			31,308千円	支払リース料			21,554千円
減価償却費相当額			30,446千円	減価償却費相当額			20,024千円
支払利息相当額			2,067千円	支払利息相当額			1,443千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			5,148千円	1年以内			8,975千円
1年超			4,711千円	1年超			6,650千円
合計			9,859千円	合計			15,626千円
(減損損失)				(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	4,285	8,760	4,474
② 債権	—	—	—
③ その他	259,678	263,835	4,156
小計	263,963	272,595	8,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債権	—	—	—
③ その他	153,043	143,750	△9,293
小計	153,043	143,750	△9,293
合計	417,007	416,345	△662

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
391,481	47,433	4,282

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	314,915
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	30,600

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	7,400	9,000	1,600
② 債権	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	7,400	9,000	1,600
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債権	—	—	—
③ その他	226,679	189,588	△ 37,090
小計	226,679	189,588	△ 37,090
合計	234,079	198,588	△ 35,490

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
758,534	44,205	6,076

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	314,396
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	23,934

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損を2,179千円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
(1) 取引の内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 銀行借入金に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、金利相場の変動に係るリスクを有しております。なお、契約の相手方は国内の信用度の高い取引銀行に限定して、市場リスク及び信用リスクを最小限にとどめるようにしております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決裁を受け、承認された取引内容及び限度額等に基づき、財務にて実行及びリスクの一元管理を行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(6) その他 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年 8月31日)				当連結会計年度 (平成19年 8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	100,000	—	△531	△531	200,000	200,000	3,230	80
合計		100,000	—	△531	△531	200,000	200,000	3,230	80

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)										
—	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社において、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付債務</td><td>△167,691千円</td></tr><tr><td>②年金資産</td><td>74,565千円</td></tr><tr><td>③退職給付引当金</td><td><u>△93,126千円</u></td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>①勤務費用</td><td>3,017千円</td></tr><tr><td>②退職給付費用</td><td><u>3,017千円</u></td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 一部の連結子会社においては、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	①退職給付債務	△167,691千円	②年金資産	74,565千円	③退職給付引当金	<u>△93,126千円</u>	①勤務費用	3,017千円	②退職給付費用	<u>3,017千円</u>
①退職給付債務	△167,691千円										
②年金資産	74,565千円										
③退職給付引当金	<u>△93,126千円</u>										
①勤務費用	3,017千円										
②退職給付費用	<u>3,017千円</u>										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,957 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">82,357 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,374 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">613 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,719 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,830 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">270 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">620,670 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,202 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774,997 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△774,997 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">—</span></p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産または負債の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">—</span></p>	賞与引当金限度超過額	8,957 千円	貸倒引当金限度超過額	82,357 千円	未払事業税否認	3,374 千円	未払事業所税否認	613 千円	棚卸資産評価損	26,719 千円	減損損失	30,830 千円	その他有価証券評価差額金	270 千円	繰越欠損金	620,670 千円	その他	1,202 千円	繰延税金資産小計	774,997 千円	評価性引当額	△774,997 千円	繰延税金負債合計	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,643 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,157 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,735 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,497 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,855 千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">64,824 千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税否認</td><td style="text-align: right;">9,293 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,944 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,830 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,504 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,129 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">293,860 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,946 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,225 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△442,154 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">98,070 千円</span></p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">△38,271 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,271 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産または負債の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">59,799 千円</span></p>	賞与引当金限度超過額	14,643 千円	貸倒引当金限度超過額	67,157 千円	未払事業税否認	8,735 千円	未払事業所税否認	1,497 千円	棚卸資産評価損	1,855 千円	前受金	64,824 千円	未払不動産取得税否認	9,293 千円	減価償却費限度超過額	3,944 千円	減損損失	30,830 千円	その他有価証券評価差額金	14,504 千円	退職給付引当金	2,129 千円	繰越欠損金	293,860 千円	その他	26,946 千円	繰延税金資産小計	540,225 千円	評価性引当額	△442,154 千円	のれん償却費	△38,271 千円	繰延税金負債合計	△38,271 千円
賞与引当金限度超過額	8,957 千円																																																										
貸倒引当金限度超過額	82,357 千円																																																										
未払事業税否認	3,374 千円																																																										
未払事業所税否認	613 千円																																																										
棚卸資産評価損	26,719 千円																																																										
減損損失	30,830 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	270 千円																																																										
繰越欠損金	620,670 千円																																																										
その他	1,202 千円																																																										
繰延税金資産小計	774,997 千円																																																										
評価性引当額	△774,997 千円																																																										
繰延税金負債合計	—																																																										
賞与引当金限度超過額	14,643 千円																																																										
貸倒引当金限度超過額	67,157 千円																																																										
未払事業税否認	8,735 千円																																																										
未払事業所税否認	1,497 千円																																																										
棚卸資産評価損	1,855 千円																																																										
前受金	64,824 千円																																																										
未払不動産取得税否認	9,293 千円																																																										
減価償却費限度超過額	3,944 千円																																																										
減損損失	30,830 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	14,504 千円																																																										
退職給付引当金	2,129 千円																																																										
繰越欠損金	293,860 千円																																																										
その他	26,946 千円																																																										
繰延税金資産小計	540,225 千円																																																										
評価性引当額	△442,154 千円																																																										
のれん償却費	△38,271 千円																																																										
繰延税金負債合計	△38,271 千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△32.9%</td></tr> <tr><td>連結のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	留保金課税額	5.9%	住民税均等割	2.5%	評価性引当額の増減	△32.9%	連結のれん償却額	0.8%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0%																																								
法定実効税率 (調整)	40.9%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																										
留保金課税額	5.9%																																																										
住民税均等割	2.5%																																																										
評価性引当額の増減	△32.9%																																																										
連結のれん償却額	0.8%																																																										
その他	△1.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0%																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：千円)

	リニューアル 事業	ユニオン 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,330,130	2,065,532	477,982	7,873,644	—	7,873,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,330,130	2,065,532	477,982	7,873,644	—	7,873,644
営業費用	5,121,867	2,178,823	728,889	8,029,580	970,853	9,000,434
営業利益又は営業損失(△)	208,262	△113,290	△250,907	△155,935	(970,853)	△1,126,789
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,023,118	2,248,156	1,057,891	8,329,166	2,106,231	10,435,397
減価償却費	110,571	6,171	14,429	131,171	36,252	167,423
減損損失	—	—	—	—	78,551	78,551
資本的支出	140,561	3,643	5,551	149,756	8,986	158,743

(注) 1. 事業区分及び各区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

リニューアル事業・・・住宅全般の総合リフォームの施工販売

ユニオン事業・・・・・・土地付き戸建住宅の直営販売

その他事業・・・・・・建材業者への材料販売等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(970,853千円)の主なものは、当社グループの管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,106,231千円であり、その主なものは、当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

（単位：千円）

	住宅リフォーム事業	戸建住宅事業	土地・建物開発事業	土木事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,904,992	2,208,144	14,156,336	2,286,384	100,204	25,656,062	—	25,656,062
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,904,992	2,208,144	14,156,336	2,286,384	100,204	25,656,062	—	25,656,062
営業費用	5,987,517	2,296,215	13,265,752	2,142,752	154,369	23,846,607	857,858	24,704,465
営業利益又は営業損失(△)	917,475	△88,070	890,584	143,632	△54,165	1,809,455	(857,858)	951,597
II 資産、減価償却費、資本的支出								
資産	3,258,809	1,234,823	13,065,064	1,194,771	482,382	19,235,852	1,364,765	20,600,617
減価償却費	131,633	6,866	4,528	1,525	8,648	153,202	7,448	160,651
資本的支出	87,745	203	8,177	691	5,301	102,119	10,365	112,485

(注) 1. 事業区分及び各区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

住宅リフォーム事業 (旧 リニューアル事業)	住宅全般の総合リフォームの施工販売（直営及びフランチャイズ展開）事業
戸建住宅事業 (旧 ユニオン事業)	土地付戸建住宅施工販売及び他の戸建住宅事業者からの施工請負事業
土地・建物開発事業	非木造建築物（土地・建築等）の施工・販売及びリフォーム事業
土木事業	公共土木及び民間宅地造成事業
その他事業	建材業者への材料販売等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（857,858千円）の主なものは、当社グループの管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,364,765千円であり、その主なものは、当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. 事業区分の名称変更及び追加  
事業区分につきましては、従来「リニューアル事業」、「ユニオン事業」、「その他事業」の区分によっておりましたが、当連結会計年度から「リニューアル事業」並びに「ユニオン事業」の名称を「住宅リフォーム事業」並びに「戸建住宅事業」に改めました。また、当連結会計年度から新たに開始した公共土木及び民間宅地造成事業を「土木事業」として追加し、従来、「その他事業」に含めておりました非木造建築物（土地・建築等）の施工・販売及びリフォーム事業を「土地・建物開発事業」として区分表示することとしました。この結果、「その他事業」の売上高は14,156,336千円減少し、営業利益は890,584千円減少しており、「土地・建物開発事業」については、それぞれ同額増加しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

（単位：千円）

	住宅リフォーム事業	戸建住宅事業	土地・建物開発事業	土木事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,330,130	2,065,532	201,006	—	276,975	7,873,644	—	7,873,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,330,130	2,065,532	201,006	—	276,975	7,873,644	—	7,873,644
営業費用	5,121,867	2,178,823	344,909	—	383,980	8,029,580	970,853	9,000,434
営業利益又は営業損失(△)	208,262	△113,290	△143,902	—	△107,005	△155,935	(970,853)	△1,126,789
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	5,023,118	2,248,156	402,929	—	654,962	8,329,166	2,106,231	10,435,397
減価償却費	110,571	6,171	6,201	—	8,227	131,171	36,252	167,423
減損損失	—	—	—	—	—	—	78,551	78,551
資本的支出	140,561	3,643	—	—	5,551	149,756	8,986	158,743

これらの名称変更及び追加並びに事業区分の変更は、子会社の買収を始めとした土地建物の開発及び建物再生事業の展開や戸建リフォーム事業の強化に伴い、非木造建築物の施工・販売及び公共土木や民間宅地造成事業の受注が顕著になってきており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、事業活動をよりの確に開示するため、従来の事業区分を最近の受注動向に即して見直したものであります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### 【関連当事者取引】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>1. 松本建設株式会社関係 当社が平成18年9月1日付で全株式を取得いたしました連結子会社松本建設株式会社が平成18年9月1日をもって、株式会社MKコーポレーションの建設業に関する事業を譲受けました。</p> <p>①相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式 i 相手企業の名称 株式会社MKコーポレーション ii 取得した事業の内容 建設業に関する事業 iii 企業結合を行った主な理由 受注の確定している工事件件について当社主導で採算性の向上を図るとともに、建築物再生事業においてあらゆる構築物の建築基準・建設条件に対応する同社の施工管理技術を活用するため。 iv 企業結合日 平成18年9月1日 v 企業結合の法的形式 株式会社MKコーポレーションを譲渡会社、松本建設株式会社を譲受会社とする事業譲受け</p> <p>②連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p> <p>③取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 177百万円 現金で支出しております。</p> <p>④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 i のれん 647百万円 ii 発生原因 企業結合時の時価純資産より取得原価が上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 iii 償却方法及び償却期間 15年間で均等償却しております。</p> <p>⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 1,372百万円 固定資産 24百万円 のれん 647百万円 流動負債 1,765百万円 固定負債 101百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)										
	<p>2. 株式会社桜井エンジニアリング関係</p> <p>当社が平成19年3月6日付で設立いたしました連結子会社株式会社桜井エンジニアリングが平成19年3月15日をもって、S Eコーポレーション株式会社の非木造建物の調査診断、非木造建物の空調・給排水・電器施設等の設備設計、施工後建物管理・メンテナンスに関する事業を譲受けました。</p> <p>①相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>i 相手企業の名称 S Eコーポレーション株式会社</p> <p>ii 取得した事業の内容 非木造建物の調査診断、非木造建物の空調・給排水・電器施設等の設備設計、施工後建物の管理・メンテナンスに関する事業</p> <p>iii 企業結合を行った主な理由 不動産の入手とその立地に最適なビル・マンション・アパート等の新築、リニューアル及びコンバージョン等の土地・建物の開発事業において、同社の建物診断調査能力、建物設備の設計技術、施工後建物の管理・メンテナンス機能をグループ内に取り込むことにより、より多角的なビジネスを展開するため。</p> <p>iv 企業結合日 平成19年3月15日</p> <p>v 企業結合の法的形式 S Eコーポレーション株式会社を譲渡会社、株式会社桜井エンジニアリングを譲受会社とする事業譲受け</p> <p>②連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成19年3月15日 至 平成19年8月31日</p> <p>③取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 150万円 現金で支出しております。</p> <p>④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>i のれん 1350万円</p> <p>ii 発生原因 企業結合時の時価純資産より取得原価が上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>iii 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却しております。</p> <p>⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>980万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1350万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1210万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1190万円</td> </tr> </table>	流動資産	980万円	固定資産	200万円	のれん	1350万円	流動負債	1210万円	固定負債	1190万円
流動資産	980万円										
固定資産	200万円										
のれん	1350万円										
流動負債	1210万円										
固定負債	1190万円										

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	376円21銭	455円22銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△225円05銭	84円50銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)	当連結会計年度末 (平成19年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,770,020	4,287,027
普通株式に係る純資産額(千円)	2,692,180	3,576,195
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純 資産額との差額の主な内容(千円) 少数株主持分	77,839	710,832
普通株式の発行済株式数(株)	7,156,000	7,856,000
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(株)	7,156,000	7,856,000

2 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,610,478	613,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,610,478	613,453
普通株式の期中平均株式数(株)	7,156,000	7,259,562



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
<p>1. 当社は、平成18年7月28日開催の取締役会において松本建設株式会社の建設業に関する事業譲渡契約締結を決議し、平成18年9月1日付けで事業譲受会社の全株式を40,000千円で取得し、子会社化致しました。</p> <p>1) 目的 受注の確定している工事案件について当社主導で採算性の向上を図るとともに、建築物再生事業においてあらゆる構築物の建築基準・建設条件に対応できる同社の施工管理技術を活用するため。</p> <p>2) 異動する子会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>① 商号</td><td>松本建設株式会社(旧社名株式会社松和コーポレーション)</td></tr><tr><td>② 所在地</td><td>広島県広島市中区舟入幸町3番1号</td></tr><tr><td>③ 設立年月日</td><td>平成18年5月24日</td></tr><tr><td>④ 主な事業内容</td><td>土木建築工事請負に関する業務</td></tr><tr><td>⑤ 決算期</td><td>8月31日</td></tr><tr><td>⑥ 従業員数</td><td>90名(平成18年9月1日現在)</td></tr><tr><td>⑦ 資本金の額</td><td>20,000千円</td></tr><tr><td>⑧ 異動前の株主</td><td>株式会社MKコーポレーション (旧社名松本建設株式会社)</td></tr></table>	① 商号	松本建設株式会社(旧社名株式会社松和コーポレーション)	② 所在地	広島県広島市中区舟入幸町3番1号	③ 設立年月日	平成18年5月24日	④ 主な事業内容	土木建築工事請負に関する業務	⑤ 決算期	8月31日	⑥ 従業員数	90名(平成18年9月1日現在)	⑦ 資本金の額	20,000千円	⑧ 異動前の株主	株式会社MKコーポレーション (旧社名松本建設株式会社)	<p>1. 当社は、平成19年9月26日開催の取締役会において株式会社明野住宅の全株式の取得を決議したことにより子会社化致しました。また、株式会社明野住宅の株式取得により、同社の100%子会社である株式会社明野工務店も当社の連結対象となりました。</p> <p>1) 目的 1971年の創業以来北摂地域において、累計で3,000棟もの高品質な戸建住宅を提供し続けてきた実績を有しており、当社グループの京阪地区における戸建住宅事業の施工体制の強化及び住宅リフォーム事業基盤の拡充となるため。</p> <p>2) 異動する子会社(株式会社明野住宅)及びその100%出資会社(株式会社明野工務店)の概要</p> <p>(1) 子会社(株式会社明野住宅)の概要</p> <table border="0"><tr><td>① 商号</td><td>株式会社明野住宅</td></tr><tr><td>② 所在地</td><td>大阪府高槻市城北町1丁目5番15号</td></tr><tr><td>③ 設立年月日</td><td>昭和48年6月15日</td></tr><tr><td>④ 主な事業内容</td><td>宅地造成分譲販売</td></tr><tr><td>⑤ 決算期</td><td>5月31日</td></tr><tr><td>⑥ 従業員数</td><td>30名(平成19年5月31日現在)</td></tr><tr><td>⑦ 資本金の額</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>⑧ 業績</td><td>平成19年5月期 売上高 3,930百万円 経常利益 161百万円 当期純利益 70百万円</td></tr></table> <p>(2) 株式会社明野住宅の100%出資会社(株式会社明野工務店)の概要</p> <table border="0"><tr><td>① 商号</td><td>株式会社明野工務店</td></tr><tr><td>② 所在地</td><td>大阪府高槻市成合中の町18番3号</td></tr><tr><td>③ 設立年月日</td><td>昭和59年12月14日</td></tr><tr><td>④ 主な事業内容</td><td>土地建築工事の設計・施工</td></tr><tr><td>⑤ 決算期</td><td>7月31日</td></tr><tr><td>⑥ 従業員数</td><td>15名(平成19年5月31日現在)</td></tr><tr><td>⑦ 資本金の額</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>⑧ 業績</td><td>平成18年7月期 売上高 2,285百万円 経常利益 11百万円 当期純利益 3百万円</td></tr></table>	① 商号	株式会社明野住宅	② 所在地	大阪府高槻市城北町1丁目5番15号	③ 設立年月日	昭和48年6月15日	④ 主な事業内容	宅地造成分譲販売	⑤ 決算期	5月31日	⑥ 従業員数	30名(平成19年5月31日現在)	⑦ 資本金の額	60百万円	⑧ 業績	平成19年5月期 売上高 3,930百万円 経常利益 161百万円 当期純利益 70百万円	① 商号	株式会社明野工務店	② 所在地	大阪府高槻市成合中の町18番3号	③ 設立年月日	昭和59年12月14日	④ 主な事業内容	土地建築工事の設計・施工	⑤ 決算期	7月31日	⑥ 従業員数	15名(平成19年5月31日現在)	⑦ 資本金の額	25百万円	⑧ 業績	平成18年7月期 売上高 2,285百万円 経常利益 11百万円 当期純利益 3百万円
① 商号	松本建設株式会社(旧社名株式会社松和コーポレーション)																																																
② 所在地	広島県広島市中区舟入幸町3番1号																																																
③ 設立年月日	平成18年5月24日																																																
④ 主な事業内容	土木建築工事請負に関する業務																																																
⑤ 決算期	8月31日																																																
⑥ 従業員数	90名(平成18年9月1日現在)																																																
⑦ 資本金の額	20,000千円																																																
⑧ 異動前の株主	株式会社MKコーポレーション (旧社名松本建設株式会社)																																																
① 商号	株式会社明野住宅																																																
② 所在地	大阪府高槻市城北町1丁目5番15号																																																
③ 設立年月日	昭和48年6月15日																																																
④ 主な事業内容	宅地造成分譲販売																																																
⑤ 決算期	5月31日																																																
⑥ 従業員数	30名(平成19年5月31日現在)																																																
⑦ 資本金の額	60百万円																																																
⑧ 業績	平成19年5月期 売上高 3,930百万円 経常利益 161百万円 当期純利益 70百万円																																																
① 商号	株式会社明野工務店																																																
② 所在地	大阪府高槻市成合中の町18番3号																																																
③ 設立年月日	昭和59年12月14日																																																
④ 主な事業内容	土地建築工事の設計・施工																																																
⑤ 決算期	7月31日																																																
⑥ 従業員数	15名(平成19年5月31日現在)																																																
⑦ 資本金の額	25百万円																																																
⑧ 業績	平成18年7月期 売上高 2,285百万円 経常利益 11百万円 当期純利益 3百万円																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>2. 当社は、平成19年11月29日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対してストックオプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員等に対してストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ディベックス	第1回無担保社債	平成18年 5月31日	—	200,000	1.59	—	平成21年 5月29日
合計	—	—	—	200,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	200,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100,000	6,400,490	2.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	786,216	2,336,768	2.47	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,477,454	2,577,945	2.09	平成20年～平成42年
合計	6,363,670	11,315,203	2.22	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,242,390	28,152	28,152	28,152

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金			228,094		47,577	
2 商品			10,370		8,649	
3 前払費用			16,653		32,863	
4 短期貸付金			465,000		—	
5 未収入金			143,247		150,100	
6 その他流動資産			1,772		15,283	
流動資産合計			865,138	19.9	254,474	5.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物			4,765		14,665	
減価償却累計額			△235	4,530	△1,115	13,549
(2) 工具器具及び備品			1,860		12,499	
減価償却累計額			△135	1,724	△1,004	11,495
有形固定資産合計			6,255		25,044	0.5
2 無形固定資産						
(1) その他無形固定資産			—		939	
無形固定資産合計			—		939	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			3,397,427		4,477,686	
(2) 投資有価証券			—		5,000	
(3) 長期貸付金			39,400		—	
(4) 差入敷金保証金			—		199,948	
(5) その他投資その他の資産			29,800		41,622	
投資その他の資産合計			3,466,627	79.9	4,724,257	94.4
固定資産合計			3,472,883	80.1	4,750,241	94.9
資産合計			4,338,021	100.0	5,004,716	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		3,439		3,281	
2 短期借入金	※1	950,000		1,100,000	
3 未払金	※1	129,799		93,733	
4 未払費用		7,433		6,797	
5 未払法人税等		10,157		10,816	
6 未払消費税等		14,450		5,253	
7 預り金		11,682		15,113	
8 賞与引当金		8,000		8,410	
9 その他流動負債		891		1,454	
流動負債合計		1,135,854	26.2	1,244,861	24.9
負債合計		1,135,854	26.2	1,244,861	24.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,005,120	23.2	1,211,620	24.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,087,507		1,994,007	
(2) その他資本剰余金		—		300,000	
資本剰余金合計		2,087,507	48.1	2,294,007	45.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		109,539		254,227	
利益剰余金合計		109,539	2.5	254,227	5.1
株主資本合計		3,202,167	73.8	3,759,854	75.1
純資産合計		3,202,167	73.8	3,759,854	75.1
負債及び純資産合計		4,338,021	100.0	5,004,716	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 受取配当金収入	※1	107,340			214,680		
2 業務受託収入	※1	457,665			868,883		
3 その他売上高		20,514	585,520	100.0	42,179	1,125,743	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		—			10,370		
2 当期商品仕入高		22,360			19,146		
3 期末商品たな卸高		10,370	11,990	2.0	8,649	20,867	1.9
売上総利益			573,530	98.0		1,104,875	98.1
III 販売費及び一般管理費	※2,3		439,231	75.1		795,760	70.6
営業利益			134,299	22.9		309,115	27.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		687			1,392		
2 その他		100	788	0.2	5,128	6,521	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	2,987			11,028		
2 株式交付費		—	2,987	0.5	3,171	14,199	1.3
経常利益			132,099	22.6		301,437	26.8
税引前当期純利益			132,099	22.6		301,437	26.8
法人税、住民税及び 事業税			22,559	3.9		49,409	4.4
当期純利益			109,539	18.7		252,027	22.4

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金		株主資本合計 (千円)	
		資本準備金 (千円)	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金 (千円)		
平成18年3月1日残高	1,005,120	2,087,507	—	3,092,627	3,092,627
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	109,539	109,539	109,539
事業年度中の変動額合計	—	—	109,539	109,539	109,539
平成18年8月31日残高	1,005,120	2,087,507	109,539	3,202,167	3,202,167

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計			
平成18年8月31日残高 (千円)	1,005,120	2,087,507	—	2,087,507	109,539	3,202,167	3,202,167
事業年度中の変動額							
資本準備金の減少	—	△300,000	300,000	—	—	—	—
新株の発行	206,500	206,500	—	206,500	—	413,000	413,000
剰余金の配当	—	—	—	—	△107,340	△107,340	△107,340
当期純利益	—	—	—	—	252,027	252,027	252,027
事業年度中の変動額合計 (千円)	206,500	△93,500	300,000	206,500	144,687	557,687	557,687
平成19年8月31日残高 (千円)	1,211,620	1,994,007	300,000	2,294,007	254,227	3,759,854	3,759,854

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 _____	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法によっており ます。	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年 工具器具及び備品 10年  (2) 無形固定資産 _____	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年 工具器具及び備品 3年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であ ります。 (2) 無形固定資産 定率法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)にもとづく定額法によっ ております。
4 繰延資産の処理方法	_____	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に債権の回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。 なお、当事業年度末における残高 はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、賞与支給見込額のうち当期 負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税及び地方消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,202,167千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																										
<p>※ 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">117,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払金</td> <td style="text-align: right;">82,836千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	流動資産		未収入金	117,775千円	流動負債		短期借入金	950,000千円	未払金	82,836千円	<p>※ 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払金</td> <td style="text-align: right;">45,594千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">松本建設株式会社</td> <td style="text-align: center;">200,235</td> <td style="text-align: center;">公共工事履行債券/ 入札履行保証保険 (極度限度額4億円)</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		未収入金	9,867千円	流動負債		短期借入金	500,000千円	未払金	45,594千円	保証先	金額 (千円)	内容	松本建設株式会社	200,235	公共工事履行債券/ 入札履行保証保険 (極度限度額4億円)
流動資産																											
未収入金	117,775千円																										
流動負債																											
短期借入金	950,000千円																										
未払金	82,836千円																										
流動資産																											
未収入金	9,867千円																										
流動負債																											
短期借入金	500,000千円																										
未払金	45,594千円																										
保証先	金額 (千円)	内容																									
松本建設株式会社	200,235	公共工事履行債券/ 入札履行保証保険 (極度限度額4億円)																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																												
<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当収入</td> <td style="text-align: right;">107,340千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">457,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,987千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,631千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">78,777千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">25,073千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">23,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">42,239千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> </table>	受取配当収入	107,340千円	業務受託収入	457,665千円	支払利息	2,987千円	役員報酬	109,631千円	従業員給与	78,777千円	賞与引当金繰入額	8,000千円	減価償却費	370千円	法定福利費	25,073千円	地代家賃	23,121千円	支払手数料	42,239千円		1,500千円	<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当収入</td> <td style="text-align: right;">214,680千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">868,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">11,028千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">219,398千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">160,822千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">33,129千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">63,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">110,154千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> </table>	受取配当収入	214,680千円	業務受託収入	868,883千円	支払利息	11,028千円	役員報酬	219,398千円	従業員給与	160,822千円	賞与引当金繰入額	8,410千円	減価償却費	1,782千円	法定福利費	33,129千円	地代家賃	63,864千円	支払手数料	110,154千円		385千円
受取配当収入	107,340千円																																												
業務受託収入	457,665千円																																												
支払利息	2,987千円																																												
役員報酬	109,631千円																																												
従業員給与	78,777千円																																												
賞与引当金繰入額	8,000千円																																												
減価償却費	370千円																																												
法定福利費	25,073千円																																												
地代家賃	23,121千円																																												
支払手数料	42,239千円																																												
	1,500千円																																												
受取配当収入	214,680千円																																												
業務受託収入	868,883千円																																												
支払利息	11,028千円																																												
役員報酬	219,398千円																																												
従業員給与	160,822千円																																												
賞与引当金繰入額	8,410千円																																												
減価償却費	1,782千円																																												
法定福利費	33,129千円																																												
地代家賃	63,864千円																																												
支払手数料	110,154千円																																												
	385千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(自己株式に関する事項)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(自己株式に関する事項)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	
1年以内	1,152千円	1年以内	1,152千円
1年超	2,208千円	1年超	1,056千円
<u>合計</u>	<u>3,360千円</u>	<u>合計</u>	<u>2,208千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,269千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,191千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,181千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産または負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	3,269千円	未払事業税否認	2,191千円	未払事業所税否認	360千円	その他	359千円	繰延税金資産小計	6,181千円	評価性引当額	△6,181千円	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産または負債の純額	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,101千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,408千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産または負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	3,437千円	未払事業税否認	2,101千円	未払事業所税否認	489千円	その他	380千円	繰延税金資産小計	6,408千円	評価性引当額	△6,408千円	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産または負債の純額	—
賞与引当金限度超過額	3,269千円																																				
未払事業税否認	2,191千円																																				
未払事業所税否認	360千円																																				
その他	359千円																																				
繰延税金資産小計	6,181千円																																				
評価性引当額	△6,181千円																																				
繰延税金資産合計	—																																				
繰延税金負債合計	—																																				
繰延税金資産または負債の純額	—																																				
賞与引当金限度超過額	3,437千円																																				
未払事業税否認	2,101千円																																				
未払事業所税否認	489千円																																				
その他	380千円																																				
繰延税金資産小計	6,408千円																																				
評価性引当額	△6,408千円																																				
繰延税金資産合計	—																																				
繰延税金負債合計	—																																				
繰延税金資産または負債の純額	—																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△33.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.2%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額	4.7%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△29.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.1%	住民税均等割	1.4%	評価性引当額の増加	0.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%								
法定実効税率(調整)	40.9%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.2%																																				
住民税均等割	1.5%																																				
評価性引当額	4.7%																																				
その他	△0.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%																																				
法定実効税率(調整)	40.9%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.1%																																				
住民税均等割	1.4%																																				
評価性引当額の増加	0.1%																																				
その他	0.0%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%																																				

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	447円48銭	478円60銭
1株当たり当期純利益	15円31銭	34円72銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度末 (平成18年8月31日)	当事業年度末 (平成19年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,202,167	3,759,854
普通株式に係る純資産額(千円)	3,202,167	3,759,854
普通株式の発行済株式数(株)	7,156,000	7,856,000
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(株)	7,156,000	7,856,000

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純利益(千円)	109,539	252,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,539	252,027
普通株式の期中平均株式数(株)	7,156,000	7,259,562

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>1. 当社は、平成18年7月28日開催の取締役会において松本建設株式会社の建設業に関する事業譲渡契約締結を決議し、平成18年9月1日付けで事業譲受会社の全株式を40,000千円で取得し、子会社化致しました。</p> <p>1) 目的 受注の確定している工事事業について当社主導で採算性の向上を図るとともに、建築物再生事業においてあらゆる構築物の建築基準・建設条件に対応できる同社の施工管理技術を活用するため。</p> <p>2) 異動する子会社の概要</p> <p>① 商号 松本建設株式会社(旧社名株式会社松和コーポレーション)</p> <p>② 所在地 広島県広島市中区舟入幸町3番1号</p> <p>③ 設立年月日 平成18年5月24日</p> <p>④ 主な事業内容 土木建築工事請負に関する業務</p> <p>⑤ 決算期 8月31日</p> <p>⑥ 従業員数 90名(平成18年9月1日現在)</p> <p>⑦ 資本金の額 20,000千円</p> <p>⑧ 異動前の株主 株式会社MKコーポレーション(旧社名松本建設株式会社)</p>	<p>1. 当社は、平成19年9月26日開催の取締役会において株式会社明野住宅の全株式の取得を決議したことにより子会社化致しました。また、株式会社明野住宅の株式取得により、同社の100%子会社である株式会社明野工務店も当社の連結対象となりました。</p> <p>1) 目的 1971年の創業以来北摂地域において、累計で3,000棟もの高品質な戸建住宅を提供し続けてきた実績を有しており、当社グループの京阪地区における戸建住宅事業の施工体制の強化及び住宅リフォーム事業基盤の拡充となるため。</p> <p>2) 異動する子会社(株式会社明野住宅)及びその100%出資会社(株式会社明野工務店)の概要</p> <p>(1) 子会社(株式会社明野住宅)の概要</p> <p>① 商号 株式会社明野住宅</p> <p>② 所在地 大阪府高槻市城北町1丁目5番15号</p> <p>③ 設立年月日 昭和48年6月15日</p> <p>④ 主な事業内容 宅地造成分譲販売</p> <p>⑤ 決算期 5月31日</p> <p>⑥ 従業員数 30名(平成19年5月31日現在)</p> <p>⑦ 資本金の額 60百万円</p> <p>⑧ 業績 平成19年5月期 売上高 3,930百万円 経常利益 161百万円 当期純利益 70百万円</p> <p>(2) 株式会社明野住宅の100%出資会社(株式会社明野工務店)の概要</p> <p>① 商号 株式会社明野工務店</p> <p>② 所在地 大阪府高槻市成合中の町18番3号</p> <p>③ 設立年月日 昭和59年12月14日</p> <p>④ 主な事業内容 土地建築工事の設計・施工</p> <p>⑤ 決算期 7月31日</p> <p>⑥ 従業員数 15名(平成19年5月31日現在)</p> <p>⑦ 資本金の額 25百万円</p> <p>⑧ 業績 平成18年7月期 売上高 2,285百万円 経常利益 11百万円 当期純利益 3百万円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>2. 当社は、平成19年11月29日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対してストックオプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員等に対してストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,765	9,899	—	14,665	1,115	880	13,549
工具器具及び備品	1,860	10,639	—	12,499	1,004	869	11,495
有形固定資産計	6,625	20,539	—	27,165	2,120	1,749	25,044
無形固定資産							
ソフトウェア	—	972	—	972	32	32	939
無形固定資産計	—	972	—	972	32	32	939

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,000	8,410	8,000	—	8,410



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,362
預金	
普通預金	41,644
別段預金	570
計	42,214
合計	47,577

b 商品

区分	金額(千円)
タオル	6,576
カーテン	575
その他	1,497
計	8,649

c 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社骨太住宅	3,092,627
株式会社ディベックス	1,016,648
株式会社ハウスケア	240,000
松本建設株式会社	40,000
安芸マイホームサービス株式会社	34,200
CONEX ASIA NETWORK株式会社	30,600
株式会社桜井エンジニアリング	13,411
株式会社サンテック	10,200
計	4,477,686

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
小原株式会社	2,286
株式会社オリム	497
川辺株式会社	317
一広株式会社	180
計	3,281

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行広島支店	600,000
株式会社骨太住宅	500,000
計	1,100,000

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番3号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番3号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.west-gr.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.west-gr.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増を請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                     |               |                             |   |
|-----|---------------------|---------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第1期) | 自 平成18年3月1日<br>至 平成18年8月31日 | 平成18年11月28日<br>中国財務局長に提出。   |
| (2) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | (第1期)         | 自 平成18年3月1日<br>至 平成18年8月31日 | 平成19年6月15日<br>中国財務局長に提出。  |
| (3) | 半期報告書               | (第2期中)        | 自 平成18年9月1日<br>至 平成19年2月28日 | 平成19年5月25日<br>中国財務局長に提出。  |
| (4) | 臨時報告書               |               |                             | 平成18年9月21日 中国財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。  |
| (5) | 臨時報告書               |               |                             | 平成19年6月18日 中国財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。  |
| (6) | 臨時報告書               |               |                             | 平成19年10月4日 中国財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。  |
| (7) | 臨時報告書               |               |                             | 平成19年11月29日 中国財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 |
| (8) | 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 第三者割当増資に関する届出 |                             | 平成19年6月18日<br>中国財務局長に提出。  |
| (9) | 有価証券届出書の<br>訂正報告書   | 第三者割当増資に関する届出 |                             | 平成19年6月19日<br>中国財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 追加情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月1日付で松本建設株式会社の全株式を取得し100%子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月26日付で株式会社明野住宅の全株式を取得し、100%子会社としている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月29日開催の定時株主総会においてストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。
- 「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）5 事業区分の名称変更及び追加」に記載されているとおり、会社は事業区分の名称変更及び追加を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成18年3月1日から平成18年8月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングスの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月1日付で松本建設株式会社の全株式を取得し100%子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングスの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月26日付で株式会社明野住宅の全株式を取得し、100%子会社としている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月29日開催の定時株主総会においてストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。